



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ハークスレイ

コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小笠原 一成

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日 TEL 06-6376-8088

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,944	△3.1	524	△14.9	1,203	△5.1	700	84.4
24年3月期	55,669	△5.9	616	73.1	1,268	72.5	380	△36.7

(注) 包括利益 25年3月期 802百万円 (101.2%) 24年3月期 398百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.18	—	4.5	3.0	1.0
24年3月期	38.06	—	2.5	2.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 17百万円 24年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,615	16,012	40.2	1,593.06
24年3月期	41,984	15,430	36.4	1,530.17

(参考) 自己資本 25年3月期 15,907百万円 24年3月期 15,279百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,749	135	△3,766	5,437
24年3月期	1,868	△62	△2,545	5,320

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	0.00	14.00	139	36.8	0.9
25年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	219	31.4	1.4
26年3月期(予想)	—	12.00	—	19.00	31.00		29.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,594	△3.8	338	△20.9	531	△22.8	411	34.0	41.25
通期	54,724	1.5	962	83.6	1,375	14.3	1,047	49.5	104.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,025,032 株	24年3月期	11,025,032 株
25年3月期	1,039,637 株	24年3月期	1,039,637 株
25年3月期	9,985,419 株	24年3月期	9,985,395 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,421	1.1	252	△61.9	501	△43.1	200	△44.1
24年3月期	22,185	△4.2	663	46.1	881	26.6	358	94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.06	—
24年3月期	35.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	21,122	9,687	9,687	45.9	969.48			
24年3月期	22,922	9,566	9,566	41.7	957.40			

(参考) 自己資本 25年3月期 9,687百万円 24年3月期 9,566百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 b 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる事項) .....	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
(開示の省略) .....	22
5. その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### a 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	53,944百万円	524百万円	1,203百万円	700百万円	70.18円
平成24年3月期	55,669百万円	616百万円	1,268百万円	380百万円	38.06円
伸長率	△3.1%	△14.9%	△5.1%	84.4%	

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に景気回復の兆しが見え始めていたものの、長期化する欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化など、将来への懸念材料を払拭するに至らず、家計の可処分所得が伸び悩み、慎重な消費行動が続く状況で推移いたしました。年度後半、政権交代以後は、円安と株高に転じ、先行きに対し明るい兆しもでてきつつありますが、電気料金値上げの実施をはじめ、輸入商材・原材料価格の高騰化、翌年以降に控える消費税率の上昇に伴う個人消費の影響も懸念され、企業活動の先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループは、持ち帰り弁当事業では、安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、お客様に対し、「食文化の創造」を通じて心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢に、お客様のニーズに沿った信頼の食とサービスの提供に努めてまいりました。

店舗委託事業においては、停滞する環境の中、不動産オーナー様との賃料減額交渉などのコスト削減とともに、業務委託先との新規契約と未稼働店舗の圧縮を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。また、新たに大阪に支店として事業拠点を設け、事業の拡大を図っております。

また、近年、強化しておりますグループ経営において、中長期的な展望による組織再編を進め、2期前の連結子会社の完全子会社化、前連結会計年度における連結子会社4社間の合併に続き、平成25年4月1日を効力発生日とする連結子会社2社間での合併を進めてまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高539億44百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益5億24百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益12億3百万円（前年同期比5.1%減）、当期純利益7億円（前年同期比84.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、家庭料理の味のおいしさと安心感など、食に欠かせない要素を重視し、多様化するお客様のニーズの対応と新しい価値観を追求しております。現行メニューのリニューアル、メニュー数の精査とともに、復刻メニューの販売など積極的に展開いたしました。運営面では、QSC（品質、サービス、清潔さ）を徹底し、お客様の来店促進を図ってまいりました。

以上の結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、251億95百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益14億34百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

#### ②店舗委託事業

外食業界におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として強く、製造業を中心に企業の宴会需要の減少もあり、また、市場規模の拡大が見られない中で、同業他社や異業種との熾烈な競争が深まるなど、厳しい状況が続いております。そのような中、継続して優良な委託先の発掘を行うと共に未稼働店舗を減少させ家賃負担の低減を図り、黒字化へ転換いたしました。

以上の結果、店舗委託事業の売上高は233億10百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益1億46百万円（前連結会計年度は営業損失2億45百万円）となりました。

#### ③店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況におきましては投資マネーの流入を受け、賃料水準も底打ち感が見え始めてきたものの、依然として不透明な状況が続いております。このような中、保有物件の管理料等の削減及びリーシング活動に注力し、稼働率の向上に務め前年同期を上回る収益を確保いたしました。

以上の結果、店舗管理事業の当連結会計年度における売上高は、6億9百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3億55百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

#### ④店舗直営事業

店舗直営事業においては、寿司チェーン（びっくり寿司）等において、引き続き衛生と鮮度に重きを置き、四季折々の選りすぐりの素材をリーズナブルな価格で提供いたしております。同時に不採算店舗の閉鎖、業態変更等オペレーションの最適化も進めてまいりました。

以上の結果、店舗直営事業の当連結会計年度における売上高は、21億72百万円（前年同期比27.2%減）、営業損失は62百万円（前連結会計年度は営業損失2億4百万円）となりました。

#### ⑤その他の事業

フレッシュベーカー事業におきましては、定番商品のブラッシュアップを進めるとともに、アイテム数の絞り込みを行い、品質の安定化、生産効率の向上を図ってまいりました。また、お客様へのプレゼント企画商品のバリエーションを増やすなど、積極的な来店促進活動を行ってまいりました。

物流関連事業につきましては、配送効率の向上、コスト削減に努め、安定した事業基盤と収益力を構築いたしております。

以上の結果、その他の事業の売上高は26億55百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益69百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### b 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	54,724百万円	962百万円	1,375百万円	1,047百万円	104.91円
平成25年3月期	53,944百万円	524百万円	1,203百万円	700百万円	70.18円
伸長率	1.5%	83.6%	14.3%	49.5%	—

当社グループにおきましては、企業グループとしての体制及び体質強化に重点を置き、連結子会社間の合併などグループ再編を進めてまいりました。今後におきましては、先行きに対し明るい兆しもでてきつつありますが、可処分所得が伸び悩む中、翌年以降に控える消費税率の上昇見込みもあり、節約志向の大幅な緩和は、予想しがたく今後の景気見通し及び経営環境について楽観はできないものと見据えております。

しかしながら、当社グループとして組織再編による運営体制と収益構造の強化が進んでおり、また、持ち帰り弁当事業および店舗委託事業を中心に、店舗のブラッシュアップとスクラップアンドビルドを積極的に進め、収益力の向上に努めてまいります。

次期の見通しとしましては、売上高547億24百万円、営業利益9億62百万円、経常利益13億75百万円、当期純利益10億47百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a 当期の概要

(連結財政状態)

	当 期	前 期	増 減
総資産	39,615百万円	41,984百万円	△2,369百万円
自己資本	15,907百万円	15,279百万円	628百万円
自己資本比率	40.2%	36.4%	3.8%
1株当たり純資産	1,593.06円	1,530.17円	62.89円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749百万円	1,868百万円	1,880百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	135百万円	△62百万円	197百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,766百万円	△2,545百万円	△1,221百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	△0百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の増減額	117百万円	△738百万円	855百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,437百万円	5,320百万円	117百万円

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億69百万円減少し、396億15百万円となりました。主に建物及び構築物、敷金・保証金及び長期未収入金の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ29億51百万円減少し236億2百万円となりました。主に未払金、長期借入金等の有利子負債及び負ののれんの減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加し160億12百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ62.89円増加し1,593.06円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の36.4%から3.8ポイント上昇し40.2%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高53億20百万円と比べ1億17百万円増加し、54億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ18億80百万円増加し37億49百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の減少、法人税等の支払いによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、預り金の増加に伴う収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1億35百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出がありましたが、有形固定資産の売却及び差入保証金の減少に伴う収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ12億21百万円減少し37億66百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少に伴う支出によるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	29.1%	33.6%	36.4%	40.2%
時価ベースの自己資本比率	12.6%	11.0%	12.2%	19.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	825.5%	543.8%	790.2%	304.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	11.3倍	8.6倍	22.7倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、営業収益、自己資本比率並びにキャッシュ・フロー等の経営指標を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として30%を基本としております。

当期における配当金は、平成25年2月12日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」時点におきましては、連結子会社の訴訟の判決における受領済みの損害賠償金及び遅延損害金について、25年3月期の損益に与える影響について確定できず、通期としての配当方針である1株につき、31円を維持とさせていただいておりましたが、この度、25年3月期の業績には影響しないことが確定したため、通期の連結当期純利益をベースとした基本方針である連結配当性向30%のもと、1株につき22円とすることにいたしました。

26年3月期につきましては、配当の基本方針に沿って、現時点の通期連結業績予想値をベースとして、年間配当31円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したものではなく、記載されたリスク以外のものも存在します。

a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始するまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット(株)は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社企業グループは、提出日現在において当社、子会社8社、関連会社2社で構成されております。当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社などの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

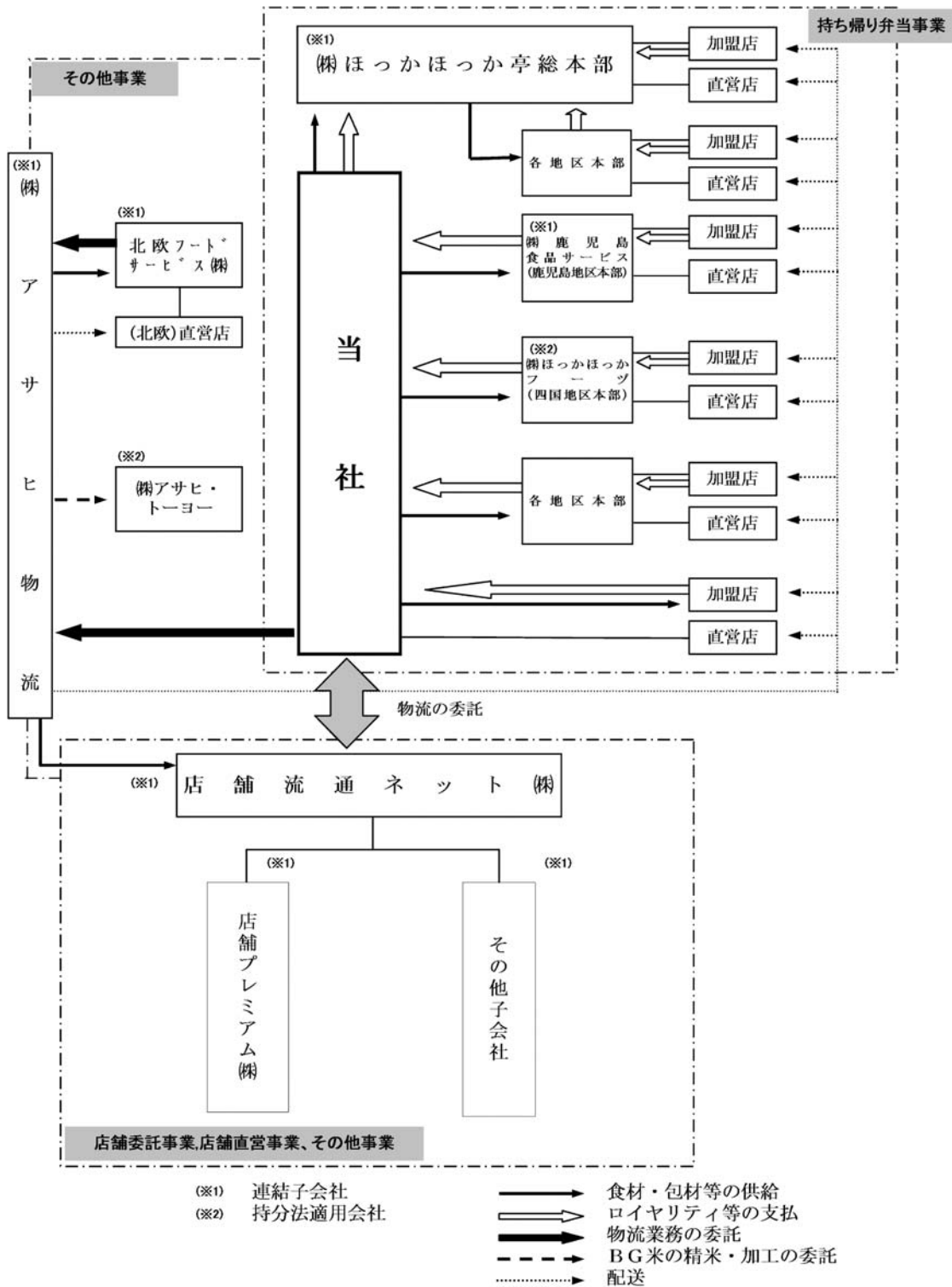
[持ち帰り弁当事業] 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本において展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

㈱ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網を整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

[店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業] 店舗流通ネット㈱(連結子会社)は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム㈱(連結子会社)では「びっくり寿司」等の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

[その他] 北欧フードサービス㈱(連結子会社)は、フレッシュベーカーリーの製造及び販売並びにベーカーリーカフェの営業を行っております。㈱アサヒ物流(連結子会社)は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業を行っております。㈱ハーツフードサービス(連結子会社)は、外食店舗の運営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 平成25年4月1日付にて、(株)アサヒ物流と(株)ハーツフードサービスは、(株)アサヒ物流を存続会社として合併いたしました。

### 3. 経営方針

経営方針については、平成21年3月期決算短信（平成21年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hurxley.co.jp/ir/library/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,321,679	5,438,736
受取手形及び売掛金	2,568,123	2,284,643
商品及び製品	771,969	602,658
原材料及び貯蔵品	133,238	131,185
繰延税金資産	143,755	120,227
その他	1,660,236	1,441,159
貸倒引当金	△223,494	△109,401
流動資産合計	10,375,509	9,909,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,638,647	7,698,534
機械装置及び運搬具（純額）	97,247	75,127
工具、器具及び備品（純額）	584,726	471,373
土地	12,198,333	12,194,216
リース資産（純額）	155,962	113,579
建設仮勘定	25,200	5,000
有形固定資産合計	21,700,119	20,557,832
無形固定資産		
のれん	278,065	227,204
その他	184,554	148,177
無形固定資産合計	462,619	375,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,070	1,614,809
長期貸付金	374,430	386,045
敷金及び保証金	6,111,220	5,790,682
繰延税金資産	97,088	115,454
長期未収入金	2,284,196	1,813,343
その他	1,050,743	821,153
貸倒引当金	△2,073,373	△1,768,540
投資その他の資産合計	9,446,377	8,772,947
固定資産合計	31,609,116	29,706,161
資産合計	41,984,625	39,615,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,634,926	2,529,433
短期借入金	2,945,100	814,000
1年内返済予定の長期借入金	3,003,836	4,173,140
未払金	1,219,905	1,057,178
未払法人税等	291,452	128,662
未払消費税等	149,663	89,782
賞与引当金	155,230	165,868
預り金	230,290	1,517,789
その他	1,669,563	1,689,433
流動負債合計	12,299,969	12,165,287
固定負債		
社債	127,500	92,500
長期借入金	8,691,840	6,347,250
退職給付引当金	45,099	42,498
負ののれん	896,851	561,540
長期預り保証金	3,290,198	3,367,882
繰延税金負債	384,615	367,758
資産除去債務	333,882	316,283
その他	484,461	341,559
固定負債合計	14,254,450	11,437,272
負債合計	26,554,419	23,602,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,822,950	9,403,868
自己株式	△1,515,070	△1,515,077
株主資本合計	15,275,346	15,856,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	51,062
その他の包括利益累計額合計	4,021	51,062
少数株主持分	150,838	105,490
純資産合計	15,430,206	16,012,810
負債純資産合計	41,984,625	39,615,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	55,669,216	53,944,653
売上原価	42,550,563	41,115,294
売上総利益	13,118,652	12,829,359
販売費及び一般管理費	12,502,331	12,305,043
営業利益	616,321	524,316
営業外収益		
受取利息	31,895	15,965
受取配当金	5,680	6,069
投資有価証券売却益	6,880	—
受取賃貸料	223,696	248,438
負ののれん償却額	335,311	335,311
業務委託契約解約益	290,220	222,030
協賛金収入	41,885	21,853
持分法による投資利益	19,058	17,489
その他	235,589	216,048
営業外収益合計	1,190,218	1,083,207
営業外費用		
支払利息	218,117	165,497
賃貸費用	73,601	60,045
店舗敷金償却	8,935	12,891
業務委託契約解約損	112,917	75,788
訴訟関連費用	44,377	26,003
その他	80,260	63,792
営業外費用合計	538,209	404,019
経常利益	1,268,330	1,203,504
特別利益		
固定資産売却益	76,052	127,886
受取和解金	15,000	29,140
その他	900	12,760
特別利益合計	91,952	169,786
特別損失		
固定資産除却損	173,388	103,597
固定資産売却損	25,508	18,302
投資有価証券評価損	86,060	—
減損損失	48,166	110,618
店舗撤退損失	19,875	—
その他	48,033	34,588
特別損失合計	401,033	267,106
税金等調整前当期純利益	959,249	1,106,184
法人税、住民税及び事業税	581,737	385,110
法人税等調整額	△26,550	△34,324
法人税等合計	555,187	350,786
少数株主損益調整前当期純利益	404,062	755,397
少数株主利益	24,031	54,577
当期純利益	380,030	700,820

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	404,062	755,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,661	42,323
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,548	4,718
その他の包括利益合計	△5,209	47,041
包括利益	398,852	802,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,820	747,862
少数株主に係る包括利益	24,031	54,577

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
当期首残高	3,930,816	3,930,816
当期末残高	3,930,816	3,930,816
利益剰余金		
当期首残高	8,714,838	8,822,950
当期変動額		
剰余金の配当	△259,790	△119,903
当期純利益	380,030	700,820
連結範囲の変動	△12,127	—
当期変動額合計	108,112	580,917
当期末残高	8,822,950	9,403,868
自己株式		
当期首残高	△1,515,070	△1,515,070
当期変動額		
自己株式の取得	—	△27
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	△1,515,070	△1,515,077
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,167,234	15,275,346
当期変動額		
剰余金の配当	△259,790	△119,903
当期純利益	380,030	700,820
自己株式の取得	—	△27
自己株式の処分	—	20
連結範囲の変動	△12,127	—
当期変動額合計	108,112	580,910
当期末残高	15,275,346	15,856,257



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,230	4,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,209	47,041
当期変動額合計	△5,209	47,041
当期末残高	4,021	51,062
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,230	4,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,209	47,041
当期変動額合計	△5,209	47,041
当期末残高	4,021	51,062
少数株主持分		
当期首残高	126,806	150,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,031	△45,347
当期変動額合計	24,031	△45,347
当期末残高	150,838	105,490
純資産合計		
当期首残高	15,303,271	15,430,206
当期変動額		
剰余金の配当	△259,790	△119,903
当期純利益	380,030	700,820
自己株式の取得	—	△27
自己株式の処分	—	20
連結範囲の変動	△12,127	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,822	1,693
当期変動額合計	126,934	582,604
当期末残高	15,430,206	16,012,810

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	959,249	1,106,184
減価償却費	1,647,116	1,483,283
のれん償却額	△259,522	△287,249
固定資産売却損益 (△は益)	△50,543	△109,583
固定資産除却損	173,388	103,597
減損損失	48,166	110,618
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,880	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	86,060	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95,000	△418,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,575	10,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,812	△2,601
受取利息及び受取配当金	△37,576	△22,034
支払利息	218,117	165,497
持分法による投資損益 (△は益)	△19,058	△17,483
売上債権の増減額 (△は増加)	249,375	283,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,961	171,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,424	△105,493
預り金の増減額 (△は減少)	39,166	1,287,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,702	△59,881
その他	△432,560	586,503
小計	2,549,649	4,285,411
法人税等の支払額	△736,163	△541,214
法人税等の還付額	55,372	5,049
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,868,857</b>	<b>3,749,246</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	38,556	22,584
有形固定資産の取得による支出	△473,591	△648,793
有形固定資産の売却による収入	442,313	313,536
有形固定資産の除却による支出	△36,773	△18,381
無形固定資産の取得による支出	△25,704	△7,280
無形固定資産の売却による収入	211	619
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
投資有価証券の売却による収入	100,420	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	94,096	102,985
長期貸付けによる支出	△217,196	△118,930
長期貸付金の回収による収入	105,893	60,451
関係会社株式の取得による支出	△572,250	△1,639
差入保証金の純増減額 (△は増加)	226,806	201,027
その他	279,945	254,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62,272</b>	<b>135,241</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△192,292	△154,828
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△833,500	△2,131,100
長期借入れによる収入	6,030,000	2,369,000
長期借入金の返済による支出	△7,106,889	△3,544,286
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
自己株式の取得による支出	—	△27
自己株式の売却による収入	—	20
配当金の支払額	△260,953	△119,957
リース債務の返済による支出	△77,819	△79,276
その他	△68,815	△71,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545,269	△3,766,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738,721	117,056
現金及び現金同等物の期首残高	6,047,496	5,320,667
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,893	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,320,667	5,437,724

連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社 (株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス、北欧フードサービス(株)、  
(株)アサヒ物流、店舗流通ネット(株)、店舗プレミアム(株)、  
T O K Y O C a p i t a l 1号投資事業組合、(株)ハーツフードサービス

当連結会計年度より、レストラン事業を主とする「(株)ハーツgrantフードサービス」は「(株)ハーツフードサービス」に商号を変更しております。

また、前連結会計年度において当社の関係会社でありましたTCVP3号投資事業組合は、平成24年11月15日付にて解散し清算いたしました。清算に伴い、連結の範囲からTCVP3号投資事業組合を除外いたしております。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,291,468	23,461,819	611,996	2,985,197	52,350,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,899	1,485,334	—	57,808	1,849,041
計	25,597,367	24,947,154	611,996	3,043,005	54,199,523
セグメント利益又は損失（△）	1,788,629	△245,845	233,906	△204,770	1,571,919
セグメント資産	20,569,203	10,669,298	9,394,362	1,262,469	41,895,333
その他の項目					
減価償却費（注）4	402,854	859,955	79,903	91,987	1,434,701
持分法適用会社への投資額	946,484	—	—	—	946,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,256	391,908	14,156	690,198	1,365,520

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,318,734	55,669,216	—	55,669,216
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,721,466	5,570,508	△5,570,508	—
計	7,040,201	61,239,724	△5,570,508	55,669,216
セグメント利益又は損失 (△)	65,766	1,637,685	△1,021,364	616,321
セグメント資産	3,249,065	45,144,398	△3,159,773	41,984,625
その他の項目				
減価償却費 (注) 4	116,777	1,551,478	136,141	1,687,620
持分法適用会社への投資額	—	946,484	—	946,484
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	103,221	1,468,741	△891,626	577,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ペーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,021,364千円には、セグメント間取引消去434,094千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,455,458千円が含まれております。  
セグメント資産の調整額△3,159,773千円には、セグメント間取引消去△5,327,952千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,168,179千円が含まれております。  
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△891,626千円には、セグメント間取引消去△948,124千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,498千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,195,836	23,310,691	609,615	2,172,798	51,288,942
セグメント間の内部売上高又は 振替高	276,817	28,562	—	30,000	335,380
計	25,472,654	23,339,254	609,615	2,202,798	51,624,322
セグメント利益又は損失（△）	1,434,477	146,704	355,114	△62,993	1,873,302
セグメント資産	20,060,631	9,648,844	9,574,081	1,139,184	40,422,741
その他の項目					
減価償却費（注）4	419,062	700,127	78,130	118,507	1,315,827
持分法適用会社への投資額	968,267	—	—	—	968,267
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	521,112	56,400	—	24,321	601,833

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,655,711	53,944,653	—	53,944,653
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,327,380	3,662,760	△3,662,760	—
計	5,983,092	57,607,414	△3,662,760	53,944,653
セグメント利益又は損失（△）	69,003	1,942,305	△1,417,989	524,316
セグメント資産	2,702,597	43,125,338	△3,509,968	39,615,370
その他の項目				
減価償却費（注）4	96,092	1,411,920	119,424	1,531,344
持分法適用会社への投資額	—	968,267	—	968,267
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	130,495	732,329	3,021	735,351

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・バーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,417,989千円には、セグメント間取引消去12,986千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430,975千円が含まれております。  
セグメント資産の調整額△3,509,968千円には、セグメント間取引消去△6,037,503千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,527,534千円が含まれております。  
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,530.17円	1,593.06円
1株当たり当期純利益金額	38.06円	70.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	380,030	700,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	380,030	700,820
期中平均株式数(株)	9,985,395	9,985,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成25年6月26日提出予定の当社の「第35期有価証券報告書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)」をご覧ください。

5. その他

該当事項はありません。